

## 若尾祐司・本田宏編『反核から脱原発へ——ドイツとヨーロッパ諸国の選択』

望田幸男（もちだゆきお＝同志社大学名誉教授・  
本誌編集委員、ドイツ近現代史）

去る4月某日、評者が代表の任にある「非核の政府を求める京都の会」の創立二五周年記念の集いがあった。私は、その際の「閉会の言葉」の一節でこんなことを述べた。

「二五年前の本会発足のときは、チェルノブイリ原発事故の年であった。だが本会結成にあたり、<核兵器のない世界>と<非核三原則の日本>は論じられても、<原発のない日本>については言及されなかった。そうした事態は今年の福島原発事故まで続いた。ところが、いまや<原発のない国>を国是と掲げるに至ったドイツでは、25年前のこのチェルノブイリ事故こそ、脱原発へのうねりのターニング・ポイントとなったものである。」

こんなことを私が述べたのは、本会の活動をそれなりに懸命に続けてきたが、この二五周年間はなんだったかというじくじたる思いを禁じえなかったからである。そして、その夜、帰宅したとき、はからずも本書が編者たちによって送付されていた。そこには「閉会の言葉」で述べた問題提起が、豊かな具体的検証をもって歴史的学問的に応答されていた。本書を書評の対象とした理由はここにある。以下、要点を紹介しよう。

\* \* \*

本書は二部に編成され、第一部ではドイツが、第二部ではその他のヨーロッパ諸国が扱われている。まず第一部から見れば、第一章の若尾祐司「反核の論理と運動——ロベルト・ユンクの歩み」では、反ナチ抵抗から反核・反原発へと、運動と批判理論の両面において二〇世紀を駆け抜けぬけたロベルト・ユンクの言説が取り上げられている。ここには高度科学技術の反人間性に警告を発し続け、核兵器と原発の「原子力帝国」に対峙する批判的科学的ジャーナリズムが、ドイツには確固として存在していたことが提示されている。ドイツにおける反原発の運動と脱原発の政策が展開されてきた根底に、このような思想と言論の営みがあったことを知らされた。なお本章・補論として高橋博子「米原子力委員会」が付され、国際的な現行放射線防護基準の科学性が、成立事情から問題にされ批判・吟味されている。

続いて第二～六章では、ドイツにおける戦後から今日にいたるまでの原子力政策と反原発運動の展開の跡が、時期を区切って順次、扱われている。まず第二章の本田宏「ドイツの原子力政策の展開と隘路」では、保守政権下の五〇・六〇年代から社民主導政権下の七〇年代にかけて、原発推進体制が構築されていく過程が追究される。そして、その際に州分権制や住民による行政裁判、さらには参加と対話といった後年の脱原発の道に通じていく「日本とは異なった諸条件」（たとえば原発問題に関する地方自治体＝州の役割の大きさなど）が指摘されている。なお本章には補論として白川欣哉「東ドイツ原子力史」が付され、ソ連の原発導入の過程などが紹介されつつ、九〇年のドイツ統一によって原発の稼働と建設が停止されていく経過が述べられている。だが旧東ドイツを「核のゴミ」の集積地にする事への反対運動は強まっているという。

第三章は西田 慎「反原発運動から緑の党へ」でハンブルクを事例に述べられている。ここでは脱原発の旗手＝エコロジー政党「緑の党」の登場と活動展開の跡がたどられている。この党の活動が、環境問題や政党政治の新たな様相をもたらしただけでなく、民主主義制度が社会的に広く定着化していく役割を果たした、と評じられている。橋下・維新の会の台頭とも関連して、原発問題にとどまらない日独の政治風土の違いについて考えこまされた。第四章・竹本真希子「一九八〇年代初頭の反核平和運動」は、西ドイツの核兵器反対運動の軌跡を追い、同時にそれが反原発をも包含した「脱原子力」の運動となっていた流れが明らかにされる。補論の北村陽子「フランクフルト・アム・マインにおける反原発運動」は、反核運動とエコロジー運動との結びつきを地域的検証を通じて明らかにしている。

第五章は佐藤温子「チェルノブイリ原発事故後のドイツ社会」である。ここでは、日本

で福島原発事故後に見られた市民、とりわけ女性の反応・運動が、25年前のドイツでは、もっと大規模にすでに登場し展開していた様相を知る。加えてデモの規模の大きさと激しさに驚かされる。それとともに、プルトニウム再処理問題が、核兵器と原発の交差点として認識されていたのに注目される。この80年代の時点では、政府に脱原発へと舵を切らせるまでには至らなかったが、その方向にむけての重要なエポックが刻まれていたことが明らかにされている。

第六章の小野 一「政策過程としての脱原発」では、シュレーダー赤緑連立政権（一九九八～二〇〇五年）からメルケル中道保守現政権に至る過程での脱原発政策の推移が追究されている。ここで注意を引いたのは、以下の指摘である。すなわち脱原発が社民主導政権でない現実化しないわけではなく、中道保守政権のもとでも可能となったこと、また、その際に環境政策の重要性が、保革の立場を越えてコンセンサスとなっており、それが「原発のないドイツ」への道を選択させたキイ・ポイントとなっていたことなどである。

\* \* \*

以上のように第一部第二～六章では、戦後西ドイツの原子力政策の展開、その後の反核平和と反原発の運動の展開、そしてチェルノブイリ原発事故（一九八六年）後の社会的動向、最後に国政における脱原発政策の確立などが時期と順を追って分担・叙述されている。こうした叙述を、日本における原発問題をめぐる動向を胸底において読むとき、印象深く思われたのは、以下の諸点である。第一はエコロジーの思想と運動が、保守的な人びとをふくめて広がり定着化してきたことが、反原発の土台となっていることである。第二は核兵器と原発が、早くから「原子力政策の問題」として連動して意識化され論議されてきたことである。第三は原発問題において、早くから原発の建設・稼働・事故だけでなく、核廃棄物処理施設の問題に着目され、孫や子の世代の問題として意識されてきたことである。第四に、なんといっても脱原発・反原発の住民運動の規模の大きさと激しさに目を見張られる。ドイツでは政界や政府のレベルではともかくも、街頭では反原発・脱原発がはやくに「優位」に立っていたかの感を抱かされる。

さて次に本書の第二部であるが、ここではドイツ以外のヨーロッパ諸国の原子力政策が論じられており、第七章でイギリス（秋元健治）、第八章でフランス（真下俊樹）について、そして第九章では小国の原子力政策史としてデンマーク（小池直人）、オーストリア（東原正明）、チェコとスロヴァキア（福田宏）、スイス（田口晃）について分担・執筆されている。これらの諸章は、歴史的経過の異なる各国事情について知らしてくれることによって、日本のことを考えていくうえで、思考の幅を広げ、多様な論点に気付かせてくれる。つまり反原発・脱原発への多様な道がありうること、したがって日本独自の道の探究方法を示唆される。

最後に本書あとがきで、ドイツの歩みを総括して、エネルギーや原子力のガバナンス体制に関心がよせられがちな日本の原発論議に対して、ドイツでは倫理と価値観の観点が優位に立っていたと指摘して、次のように述べられている点は強く印象づけられる。「しかし最も重要な点は、国家や資本の論理に科学技術の利用をまかせきりにせず、社会が独自の価値、倫理性をもって科学技術を制御しようという発想である。」

\* \* \*

本書は歴史家主導で編まれた論集である。歴史家が現代的問題を歴史的展望のもとで論じるとき、往々にして時間的に問題の現代性がもはや希薄化している場合が多々ある。いわば「ミネルヴァのふくろう」である場合が多い。だが本書は、いま、そしてこれから正念場を迎える原子力・原発問題に正面から歴史学的に政治学的に取り組んでいる。若い研究者たちが、本書の編者の呼びかけに応じて、おっとり刀で論陣を張っている様はすがすがしい。本書が推進力のひとつとなって、学問と科学ジャーナリズムの両面において、反原発・脱原発の論陣が広がりとともに確固たる地歩を固めることを念願しつつ、本書の紹介を終わりたい。

（昭和堂、2012年4月

A5版、3500円）